

経済理論・分析の窓

国際機関での経済政策に関する最近の議論について

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付参事官補佐

武藤 裕雄

2020年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響により、大幅なマイナス成長となった。2020年の世界経済の落ち込みは3%台半ば程度となる見込みで、リーマン・ショックを超え、大恐慌以来のインパクトであるという。一方、世界各国の財政・金融政策等の効果もあって、影響は予想より遥かに小さなものとなったとも言える。OECD、IMFともに、2020年6月の段階ではマイナス5~6%の成長を予想していたが、徐々に予想は上方修正された。また、2021年・22年の成長率は、OECD・IMFともに、ワクチンの普及や政策効果などに支えられ、過去のトレンドより高い4~6%程度となると見ている。

OECDやIMFでは、こうしたマクロの経済成長率見通し以外に、短期から中長期に至るまで様々な経済状況や政策課題を分析し、定期的に公表する経済見通しを始めとする媒体で公表している。国際機関の議論は、今後の経済政策議論の潮流を知る上で重要な指針となる。本稿では、その中から3つのテーマを取り上げ、議論を簡単に紹介してみたい¹。

1. K字型の回復について

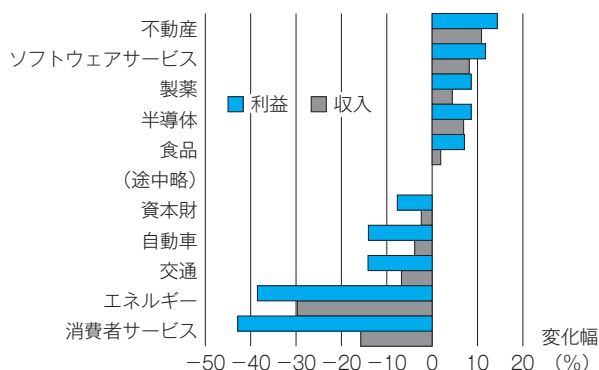
今回の危機からの回復は、「K字型の回復」である、と言われる。すなわち、アルファベットのKの字のように、急速に回復するものとあまり回復しない(場合によっては下がる)ものとの差が生じる、ということだ。

OECDの最新の経済見通し(OECD(2021))によると、この「K字回復」は、まず先進国・新興途上国の間で見られている。例えば、多くの国・地域で、今年5月時点での2022年第4四半期のGDP水準見通しは、2019年11月時点の見通しでみていた水準よりも低いが、新興途上国の落ち幅は先進国の2倍程度になるという。

また、一国内であっても、経済の回復度合いは産業

ごとに異なる。OECDによれば、コロナ禍で影響の大きかった接触の多い消費者サービス(ホテル等)や、原油価格の下落を受けたエネルギー部門では収入・利益が減少し、ソフトウェアや製薬部門等では増加した(図表1)。更に、雇用の多くを担っている中小企業における影響が大きかった可能性が高い。今後は、こうした影響の大きかった部門への支援に焦点を当てる必要があるとなる。

図表1 部門ごとの収入と利益の変化(19→20年度)



(備考) OECD(2021)より作成。紙面の都合上、上位/下位5部門のみを掲載している。

2. 中長期的な影響について

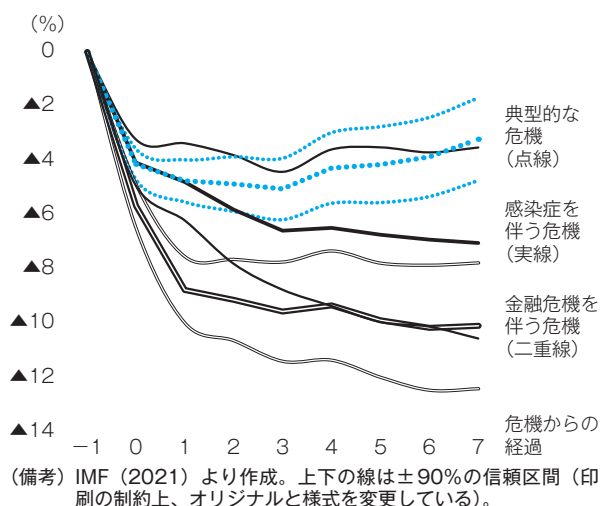
IMFは、「世界経済見通し(2021年4月)」のChapter2(IMF(2021))において、経済ショックの長期的な影響を分析している。具体的には、感染症の影響や金融危機を伴うものを含む様々な景気後退の影響がどのくらい持続したかを、インパルス応答関数を推計することで比較している。一人あたりGDPの水準についての分析結果は、次頁の図表2のとおりである。この結果は、感染症を伴う景気後退は長期的な影響が大きく、また、金融危機を伴うものは更に影響が大きいことを示している。IMFによれば、今回の危機は金融危機を伴わないため、長期的影響は相対的に小さくなる可能性があるとしつつも、今回の危機は過去の不況と異なる点が多く、不確実な点も多々残るとしている。

また、過去の大きな危機に際しては、先進国の方が回復が強く、途上国ほど影響が残りやすいとしている。これは、政策余力の違いなどであると考えられる。更に、危機の影響を直接受けていない部門であっても、上流や下流の部門の影響が波及する。

こうした危機の特性上、IMFは、金融危機を回避すること、影響を受けた部門への的を絞った支援、人的資本の蓄積や労働者の再配置の促進などが重要であ

1 本稿は、2021年5月末時点で公表されている情報に基づいて記載されている。

図表2 各種危機からのGDPの戻り



るとしている。また、今回の危機に際しては、ワクチンの途上国への供給や債務免除などで途上国を支援する体制が取られているが、IMFも、格差への対処のための国際協調の重要性を指摘している。

3. テレワークの推進

最後に、今回のコロナ危機の特徴は、やはりデジタル化、オンライン化が一気に進んだことだろう。国際機関の会議も、当然その多くがオンラインとなった。また、(筆者を含む)多くの労働者がテレワークを経験した。テレワークは、通勤時間の節約、柔軟な働き方が可能等様々な長所がある一方、知識の共有が進まない、成果が測りづらい等の欠点も指摘されている。

OECDでは、「生産性に関するグローバル・フォーラム」において、テレワークが企業の生産性に与える影響の実証分析を進めている。2020年9月に公表されたレポート (OECD (2020)) では、その前段階として、既存の分析等の整理とそれらに基づく政策提言を行っている。それによれば、まずテレワーク導入率は知識型サービス、高技能労働者で高い。また、ドイツの分析によると、「trust-based working time arrangements (TBW)」という制度を導入していた企業ほどテレワークの導入率が高く、そうした企業ほど生産性が高いという。テレワークには利点と欠点の双方があるが、それらをすべて加味した効率性は、逆U字型を描くと考えられる。

こうした現段階のエビデンスを踏まえ、レポートで

は、通信インフラなどの環境整備や、労働者自身が最適水準を決められるようにすること、経営上のベストプラクティスの共有などが重要になってくると結論づけている。今後詳細な分析結果が出揃えば、最新のデータに基づいたテレワーク推進のための必要施策も明らかになっていくはずである。日本でも、テレワークの推進は重要な課題である。東京23区、高年取層、情報通信業でテレワーク実施率が高くなっている (内閣府 (2020)) という調査もあり、置かれている状況も近い。世界と積極的に情報交換²をしながら、取組を進める必要がある。

まとめ

リーマン・ショックの後、当時IMFのチーフエコノミストをしていたオリビエ・ブランシャール氏 (現MIT教授) は、「今回の金融危機は、主にマクロ経済政策によって引き起こされたというわけではない。しかし、危機前の政策枠組みの欠点を露呈させ、危機中に政策当局者に新たな政策枠組みの模索を強いた。そして我々に危機後のマクロ経済政策の枠組みについて考えることを強いている」と言った (Blanchard, et al (2010) P17、筆者訳)。今回のコロナ危機も、金融危機と同様マクロ経済政策によって引き起こされたわけではないが、コロナ危機の影響を最小限にするための政策が打たれ、また経済の回復をより良いものとすべく様々な議論が始まっている³。一人の官庁エコノミストとして、今後も最新の議論の動向をフォローし、より有益な現状・政策分析につなげていきたい。

参考文献

IMF (2021), "After Effects of the COVID-19 Pandemic : Prospects for Medium-term Economic Damage", World Economic Outlook April 2021, Chapter 2
 OECD (2020), 「新型コロナウイルス収束後にテレワークがもたらす生産性向上：実現に向けた公共政策の役割」
 OECD (2021), "OECD Economic Outlook 109"
 内閣府 (2020), 「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
 Olivier Blanchard, Giovanni Dell'Ariccia, and Paolo Mauro (2010), "Rethinking Macroeconomic Policy", IMF Staff Position Note

武藤 裕雄 (むとう やすたか)

2 幸い、この「オンライン会議等の増加により世界と情報交換がしやすくなった」というのは、テレワークの大きなメリットの一つである。
 3 今回ここでは取り上げなかったが、財政政策や財政健全化目標についての考え方、インフレ圧力、グローバル・サプライ・チェーン、格差、グリーン成長といったテーマが議論になっている。